



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月31日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL https://www.takara-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 兼情報企画部担当
 四半期報告書提出予定日 2022年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	18,096	4.2	2,407	67.8	2,506	57.9	1,477	80.7
2021年5月期第3四半期	17,372	22.9	1,434	△9.2	1,587	△3.1	817	△19.5

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,417百万円(12.5%) 2021年5月期第3四半期 1,259百万円(26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	112.56	—
2021年5月期第3四半期	65.72	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は936百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	28,206	22,630	79.2
2021年5月期	30,972	22,468	70.8

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 22,343百万円 2021年5月期 21,919百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2022年5月期	—	29.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年5月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭
 2022年5月期期末配当予想の内訳 普通配当 27円00銭 創業70周年記念配当 2円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.9	2,800	3.4	1,700	3.7	129.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	13,153,293株	2021年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	7,314株	2021年5月期	44,980株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	13,129,117株	2021年5月期3Q	12,445,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。四半期決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一時収束傾向に転じ、経済活動も徐々に再開の動きを見せておりましたが、今年になって変異株であるオミクロン株が日本国内でも流行し、その強い感染力から感染者数が一気に急増し、再び各地でまん延防止等重点措置が実施され一定の行動制限が続きました。個人消費や企業の収益、雇用環境の回復等の動きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、ワクチン接種の進展や日本国内での収束傾向などから昨年9月には日経平均株価が一時30,000円台に回復しましたが、その後中国企業の不動産問題や米国株の下落、今年1月からのロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、一時26,000円を割り込み、25,000円台から30,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業においては、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催に対し、海外渡航を含め引き続き一定の制限が課されているものの、海外との対面での交渉、国際会議などの通訳機会はオンラインの形で回復してきています。

このような経済活動が停滞する資本市場においても、上場会社に対する情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、グローバル化への動きは今後も一層進展し、当社グループは引き続きそれに対応していかなければならないものと考えております。

with/afterコロナを見据え、前期2021年5月にリリースしたお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」の拡販を進め、また昨年6月の改訂コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における今年4月からの新市場区分への移行に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業でコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interprefy”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しています。これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,096百万円（前年同四半期比724百万円増、同4.2%増）となりました。利益面については、営業利益は2,407百万円（同972百万円増、同67.8%増）、経常利益は2,506百万円（同918百万円増、同57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,477百万円（同659百万円増、同80.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

（ディスクロージャー関連事業）

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△936百万円により売上高は13,070百万円（同190百万円減、同1.4%減）、セグメント利益は1,838百万円（同429百万円増、同30.5%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△12百万円はありましたが、次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」の導入顧客数が増加したことやコンサルティング売上が増加したことにより、売上高は5,688百万円（同204百万円増、同3.7%増）となりました。

- ・会社法関連製品

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年6月にずれ込んだ株主総会招集通知および関連文書の翻訳の売上が第1四半期連結累計期間では2021年5月に戻り売上高は減少しましたが、株主総会動画配信の売上増加や収益認識に関する会計基準等の適用による影響額122百万円により、売上高は2,683百万円(同88百万円増、同3.4%増)となりました。

- ・I R関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,784百万円(同308百万円増、同8.9%増)となりました。

- ・その他製品

株主優待関連の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額△1,047百万円により、売上高は914百万円(同791百万円減、同46.4%減)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は5,026百万円(同914百万円増、同22.2%増)となりました。

通訳事業ではコロナ禍による海外渡航制限が継続する中、急速に普及しているオンライン会議需要に対応し、“interprefy”を中心とした各種提案を行い顧客ニーズを取り込みました。また市場の環境変化に照らした価格見直し効果も表れ、前年同期と比べ大幅な改善となりました。

翻訳事業ではコロナ禍による影響は継続しておりますが、グループベースで態勢を強化し、取引が堅調に推移いたしました。

利益面では、前年同四半期に比べ大きく改善し、セグメント利益は132百万円(前年同四半期連結累計期間はセグメント損失445百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,476百万円(15.5%)減少し、13,486百万円となりました。これは、現金及び預金が261百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,201百万円、仕掛品が356百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円(1.9%)減少し、14,720百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が199百万円増加し、のれんが157百万円、投資その他の資産のその他に含めている生命保険掛金が146百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,765百万円(8.9%)減少し、28,206百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,891百万円(41.9%)減少し、4,008百万円となりました。これは、買掛金が1,162百万円、未払費用が1,044百万円、未払法人税等が837百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円(2.2%)減少し、1,568百万円となりました。これは、長期借入金が105百万円減少し、退職給付に係る負債が80百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,927百万円(34.4%)減少し、5,576百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて161百万円(0.7%)増加し、22,630百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,477百万円の計上による増加と剰余金の配当735百万円、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金の減少276百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲など様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,744,552	10,006,374
受取手形及び売掛金	4,409,458	2,207,897
仕掛品	1,034,440	678,237
原材料及び貯蔵品	30,796	28,205
その他	744,242	570,673
貸倒引当金	△1,298	△5,224
流動資産合計	15,962,193	13,486,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,389,891	3,391,786
減価償却累計額	△2,627,414	△2,665,477
建物及び構築物(純額)	762,476	726,309
機械装置及び運搬具	1,375,806	1,350,560
減価償却累計額	△1,096,260	△1,124,220
機械装置及び運搬具(純額)	279,546	226,339
土地	3,154,695	3,154,695
その他	869,376	844,899
減価償却累計額	△716,448	△697,712
その他(純額)	152,928	147,187
有形固定資産合計	4,349,647	4,254,531
無形固定資産		
のれん	2,529,333	2,372,197
顧客関連資産	991,191	908,592
ソフトウェア	2,004,046	2,028,462
ソフトウェア仮勘定	104,577	303,737
その他	424,350	395,398
無形固定資産合計	6,053,499	6,008,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052,710	2,983,590
退職給付に係る資産	205,807	215,473
繰延税金資産	311,145	388,111
その他	1,050,352	882,095
貸倒引当金	△13,031	△11,379
投資その他の資産合計	4,606,984	4,457,892
固定資産合計	15,010,130	14,720,811
資産合計	30,972,324	28,206,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,889,344	726,404
短期借入金	222,500	210,500
1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,864
リース債務	4,272	2,446
未払法人税等	973,406	136,020
未払費用	1,577,473	532,670
賞与引当金	—	482,404
役員賞与引当金	46,160	25,761
その他	2,046,256	1,751,660
流動負債合計	6,900,298	4,008,733
固定負債		
長期借入金	332,840	227,197
リース債務	1,779	—
繰延税金負債	685,184	681,291
役員退職慰労引当金	81,106	76,491
退職給付に係る負債	501,520	581,924
その他	1,326	1,170
固定負債合計	1,603,758	1,568,075
負債合計	8,504,056	5,576,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,381,031	4,432,639
利益剰余金	14,065,177	14,503,145
自己株式	△39,214	△6,485
株主資本合計	20,685,265	21,207,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,956	753,574
為替換算調整勘定	△3,016	4,187
退職給付に係る調整累計額	499,559	377,753
その他の包括利益累計額合計	1,234,499	1,135,515
非支配株主持分	548,501	287,080
純資産合計	22,468,267	22,630,166
負債純資産合計	30,972,324	28,206,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	17,372,736	18,096,822
売上原価	10,371,365	10,379,761
売上総利益	7,001,370	7,717,060
販売費及び一般管理費		
販売促進費	288,475	275,569
運賃及び荷造費	135,682	136,325
貸倒引当金繰入額	750	3,926
役員報酬	177,258	167,088
給料及び手当	2,516,992	2,415,882
賞与引当金繰入額	263,456	274,531
役員賞与引当金繰入額	28,091	25,761
退職給付費用	226,457	17,830
役員退職慰労引当金繰入額	4,895	6,296
福利厚生費	524,262	515,731
修繕維持費	99,396	95,359
租税公課	88,442	92,951
減価償却費	199,123	200,262
のれん償却額	157,135	157,135
賃借料	222,033	259,382
その他	634,515	665,997
販売費及び一般管理費合計	5,566,969	5,310,034
営業利益	1,434,401	2,407,025
営業外収益		
受取利息	139	99
受取配当金	40,124	47,987
受取手数料	26,119	29,015
保険返戻金	12,136	3,120
投資事業組合運用益	7,364	9,959
助成金収入	68,189	3,861
その他	31,739	34,036
営業外収益合計	185,812	128,079
営業外費用		
支払利息	9,776	3,303
売上割引	9,713	7,584
株式交付費	3,654	—
為替差損	9,364	16,781
その他	6	951
営業外費用合計	32,515	28,621
経常利益	1,587,698	2,506,484

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	129,744	11,881
特別利益合計	129,744	11,881
特別損失		
固定資産売却損	—	203
固定資産除却損	307	2,429
投資有価証券評価損	77,065	55,547
特別損失合計	77,373	58,180
税金等調整前四半期純利益	1,640,070	2,460,185
法人税、住民税及び事業税	1,012,504	817,454
法人税等調整額	△322,346	120,577
法人税等合計	690,157	938,031
四半期純利益	949,912	1,522,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,036	44,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,876	1,477,812

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	949,912	1,522,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,865	15,617
為替換算調整勘定	△7,895	1,189
退職給付に係る調整額	110,981	△121,805
その他の包括利益合計	309,951	△104,999
四半期包括利益	1,259,863	1,417,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128,524	1,372,760
非支配株主に係る四半期包括利益	131,339	44,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間までの同社の損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引

株主優待等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務

一部のオンラインサービスに係る収益について、従来は利用期間開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は936,739千円、売上原価は960,509千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,769千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は276,465千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,260,722	4,112,014	17,372,736	—	17,372,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	99,708	99,818	△99,818	—
計	13,260,832	4,211,723	17,472,555	△99,818	17,372,736
セグメント利益又は損失(△)	1,409,031	△445,718	963,312	471,088	1,434,401

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額471,088千円には、セグメント間取引の消去等63,509千円、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益407,578千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロ ージャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,688,300	—	5,688,300	—	5,688,300
会社法関連製品	2,683,088	—	2,683,088	—	2,683,088
I R関連製品	3,784,816	—	3,784,816	—	3,784,816
その他製品	914,272	—	914,272	—	914,272
通訳・翻訳事業	—	5,026,342	5,026,342	—	5,026,342
顧客との契約から生じる 収益	13,070,479	5,026,342	18,096,822	—	18,096,822
外部顧客への売上高	13,070,479	5,026,342	18,096,822	—	18,096,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	304,073	305,456	△305,456	—
計	13,071,862	5,330,416	18,402,278	△305,456	18,096,822
セグメント利益	1,838,133	132,410	1,970,544	436,481	2,407,025

(注) 1. セグメント利益の調整額436,481千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△2,022,112千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益2,458,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスクロージャー関連事業」の売上高は936,739千円減少、セグメント利益は23,769千円増加しております。